



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	306,101	△0.3	28,233	13.6	30,533	21.6	18,552	23.6
2021年3月期第1四半期	307,031	14.8	24,851	17.9	25,102	4.9	15,006	9.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 67,325百万円(331.0%) 2021年3月期第1四半期 15,622百万円(10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	151.85	151.21
2021年3月期第1四半期	122.93	122.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,668,041	744,203	11.0
2021年3月期	5,602,897	688,345	10.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 626,101百万円 2021年3月期 570,172百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	68.00	—	70.00	138.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	71.00	—	72.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	28.0	60,000	22.1	491.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	123,028,320株	2021年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	843,921株	2021年3月期	947,379株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	122,174,722株	2021年3月期1Q	122,077,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2021年8月10日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 営業取引の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9億円(0.3%)減少し3,061億円、売上総利益は前年同期比14億円(2.5%)減少し556億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比48億円(15.0%)減少し274億円となりました。主な要因は、航空機関連などの債権に対する貸倒費用が減少し戻入益となったこと、レンタカー事業における人件費を含めたオペレーションコストを削減したことでありました。

営業外損益は、前年同期比20億円(815.8%)増加し23億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比54億円(21.6%)増加し305億円となりました。

また、特別損益は投資有価証券評価損の減少等により前年同期比13億円改善の2億円の損失、法人税等は前年同期比28億円(43.5%)増加し92億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億円(16.3%)増加し26億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35億円(23.6%)増加し186億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第1四半期連結累計期間106.09円/米ドル(2021年1月～3月)、前第1四半期連結累計期間108.87円/米ドル(2020年1月～3月)であります。

## (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

## ① 国内リース事業

売上高は前年同期比4億円(0.3%)減少し1,366億円、セグメント利益は14億円(20.2%)増加し81億円となりました。セグメント利益の主な増益要因は、2020年7月に持分法適用関連会社としたNTT・TCリース株式会社の持分法投資利益が期初から反映したことによるものであります。セグメント資産残高は前期末比318億円(2.1%)減少し1兆4,573億円となりました。

## ② 国内オート事業

売上高は前年同期比4億円(0.5%)増加し852億円、セグメント利益は14億円(42.8%)増加し48億円となりました。セグメント利益の主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、レンタカー事業は減益となったものの、法人向けリースにて満了となった車両の売却を中古車市場高騰のタイミングを捉えて促進し、売却益が増加したことでありました。セグメント資産残高は前期末比30億円(0.5%)減少し6,265億円となりました。

## ③ スペシャルティ事業

売上高は前年同期比6億円(1.0%)減少し590億円、セグメント利益は3億円(1.9%)増加し155億円となりました。セグメント利益の主な増益要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、航空機事業において減損損失が発生するなど減益となったものの、不動産事業におけるキャピタルゲイン、船舶事業における持分法投資利益、環境・エネルギー事業における太陽光発電事業の利益がそれぞれ増加したことでありました。セグメント資産残高は為替変動を主因に、前期末比737億円(3.4%)増加し2兆2,585億円となりました。

## ④ 国際事業

売上高は前年同期比微増の251億円、セグメント利益は15億円(47.6%)増加し46億円となりました。セグメント利益の主な増益要因は、CSI Leasing, Inc.におけるリースアップ物件の売却収益の増加等による増益であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に、前期末比242億円(5.0%)増加し5,074億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比651億円(1.2%)増加し5兆6,680億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比650億円(1.4%)増加し4兆8,654億円となりました。負債合計は、前期末比93億円(0.2%)増加し4兆9,238億円、有利子負債は、前期末比689億円(1.6%)増加し4兆3,498億円となりました。

純資産合計は、前期末比559億円(8.1%)増加し7,442億円となりました。主な要因は、為替変動を主因に為替換算調整勘定が447億円、利益の積み上げにより利益剰余金が100億円それぞれ増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント上昇し11.0%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第1四半期連結会計期間末110.72円/米ドル(2021年3月末)、前連結会計年度末103.52円/米ドル(2020年12月末)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,522	186,396
割賦債権	159,801	159,912
リース債権及びリース投資資産	1,632,014	1,618,962
営業貸付債権	467,125	475,758
営業投資有価証券	312,693	309,851
賃貸料等未収入金	70,617	68,995
有価証券	450	450
棚卸資産	10,472	10,896
その他の流動資産	148,276	159,721
貸倒引当金	△7,269	△7,432
流動資産合計	3,011,703	2,983,513
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,879,266	1,946,358
賃貸資産前渡金	107,843	122,225
その他の営業資産	100,681	99,765
建設仮勘定	72,958	77,479
社用資産	28,722	30,276
有形固定資産合計	2,189,472	2,276,105
無形固定資産		
賃貸資産	2,279	2,467
のれん	51,543	52,889
その他の無形固定資産	42,247	38,742
無形固定資産合計	96,070	94,099
投資その他の資産		
投資有価証券	204,523	207,390
破産更生債権等	13,481	16,635
繰延税金資産	25,987	26,459
退職給付に係る資産	39	49
その他の投資	64,415	66,586
貸倒引当金	△4,835	△4,912
投資その他の資産合計	303,611	312,209
固定資産合計	2,589,155	2,682,414
繰延資産	2,039	2,113
資産合計	5,602,897	5,668,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,729	176,768
短期借入金	229,218	240,626
1年内償還予定の社債	232,480	252,703
1年内返済予定の長期借入金	680,854	675,763
コマーシャル・ペーパー	629,600	633,700
債権流動化に伴う支払債務	60,600	62,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	860	788
未払法人税等	12,164	7,757
割賦未実現利益	12,593	12,700
賞与引当金	3,732	2,216
役員賞与引当金	332	114
その他の引当金	572	27
その他の流動負債	125,467	132,671
流動負債合計	2,226,206	2,198,437
固定負債		
社債	790,232	819,934
長期借入金	1,656,910	1,663,651
債権流動化に伴う長期支払債務	142	—
繰延税金負債	36,830	39,070
役員退職慰労引当金	519	436
メンテナンス引当金	1,250	786
その他の引当金	240	283
退職給付に係る負債	11,890	12,100
その他の固定負債	190,326	189,136
固定負債合計	2,688,345	2,725,399
負債合計	4,914,552	4,923,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,078	56,212
利益剰余金	453,878	463,885
自己株式	△2,460	△2,191
株主資本合計	588,625	599,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,932	23,262
繰延ヘッジ損益	804	1,319
為替換算調整勘定	△41,893	2,761
退職給付に係る調整累計額	△297	△276
その他の包括利益累計額合計	△18,453	27,066
新株予約権	2,504	2,101
非支配株主持分	115,668	116,000
純資産合計	688,345	744,203
負債純資産合計	5,602,897	5,668,041

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	307,031	306,101
売上原価	250,010	250,511
売上総利益	57,020	55,589
販売費及び一般管理費	32,169	27,356
営業利益	24,851	28,233
営業外収益		
受取利息	54	15
受取配当金	333	354
持分法による投資利益	541	2,609
受取賃貸料	71	—
その他の営業外収益	447	359
営業外収益合計	1,448	3,339
営業外費用		
支払利息	937	770
為替差損	168	221
賃貸収入原価	21	—
その他の営業外費用	69	47
営業外費用合計	1,197	1,039
経常利益	25,102	30,533
特別利益		
償却債権取立益	3	9
投資有価証券売却益	738	7
その他	14	2
特別利益合計	755	19
特別損失		
臨時休業等による損失	—	86
投資有価証券評価損	2,176	32
その他	46	96
特別損失合計	2,222	215
税金等調整前四半期純利益	23,635	30,337
法人税等	6,424	9,221
四半期純利益	17,210	21,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,204	2,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,006	18,552

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	17,210	21,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,939	190
繰延ヘッジ損益	468	767
為替換算調整勘定	△7,289	44,212
退職給付に係る調整額	24	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△731	1,016
その他の包括利益合計	△1,588	46,209
四半期包括利益	15,622	67,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,685	64,071
非支配株主に係る四半期包括利益	1,937	3,254

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他の流動負債」に含めて表示することとし、「固定負債」に表示していた「メンテナンス引当金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他の固定負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2021年3月31日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機76機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2025年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は347,829百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	137,030	84,755	59,613	25,096	306,495	535	307,031	—	307,031
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	510	243	48	—	803	144	948	△948	—
計	137,541	84,999	59,662	25,096	307,299	680	307,979	△948	307,031
セグメント利益	6,756	3,360	15,198	3,121	28,437	120	28,557	△3,455	25,102

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機資産の減損損失1,578百万円を計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	136,602	85,178	58,994	25,127	305,903	197	306,101	—	306,101
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	103	236	38	—	378	205	584	△584	—
計	136,705	85,415	59,033	25,127	306,281	403	306,685	△584	306,101
セグメント利益	8,123	4,796	15,493	4,608	33,022	117	33,139	△2,606	30,533

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 4. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リース事業274百万円、国内オート事業3,577百万円、スペシャルティ事業11,267百万円、国際事業520百万円であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失4,631百万円を計上しております。

## (重要な後発事象)

当社は2021年7月21日付にて第34回・第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第34回債	第35回債
発行総額	金15,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.22%	年0.33%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	2028年7月21日(7年債)	2031年7月18日(10年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	2021年7月21日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	コマーシャル・ペーパーの償還資金	

## 3. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2021年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,489,130	31.0	1,457,305	30.0
	国内オート事業	629,535	13.1	626,498	12.9
	スペシャルティ事業	2,184,741	45.5	2,258,462	46.4
	国際事業	483,108	10.1	507,357	10.4
	報告セグメント計	4,786,516	99.7	4,849,623	99.7
その他		13,938	0.3	15,800	0.3
合計		4,800,455	100.0	4,865,424	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	138,699	147,870